

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年12月20日から無期限	
運用方針	<p>マザーファンドへの投資を通じて、成長性が期待される日本企業の発行する株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略¹⁾により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。</p> <p>¹主として日経平均ボラティリティー・インデックス²⁾および米国VIX指数³⁾を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。</p> <p>²「日経平均ボラティリティー・インデックス」とは、日本経済新聞社により開発・公表される指数です。日経平均株価の将来の変動率を表した指数であり、日経平均先物および日経平均オプションの価格を基に算出されています。</p> <p>³「米国VIX指数」とは、VIX指数（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）のことをいい、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティーの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されています。</p>	
主要運用対象	ペーパーファンド	UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。
組入制限	ペーパーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式（現物株式）への投資割合には、制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	<p>毎決算時（毎年12月19日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

(注) 上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

UBS日本株式 リスク・コントロール・ファンド

第9期 運用報告書（全体版）
決算日 2022年12月19日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS日本株式リスク・コントロール・ファンド」は、去る12月19日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部
03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2023. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税金 込	み 金	期 騰 落 中 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
5期 (2018年12月19日)	9,717		0	△16.8	78.5	△30.0	5,281
6期 (2019年12月19日)	11,684		0	20.2	78.6	19.9	4,882
7期 (2020年12月21日)	13,710		0	17.3	80.3	17.8	4,207
8期 (2021年12月20日)	13,783		0	0.5	79.0	19.8	3,916
9期 (2022年12月19日)	12,069		0	△12.4	78.5	△30.4	3,249

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(「株式組入比率」=「親投資信託における株式組入比率」×「当ファンドにおける親投資信託の組入比率」、「株式先物比率」=「親投資信託における株式先物比率」×「当ファンドにおける親投資信託の組入比率」)

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
(期首) 2021年12月20日	13,783	—	79.0	19.8
12月末	14,259	3.5	78.5	19.7
2022年 1月末	13,245	△ 3.9	78.4	△77.8
2月末	12,851	△ 6.8	78.4	△77.2
3月末	13,344	△ 3.2	79.9	17.7
4月末	12,779	△ 7.3	80.7	△32.0
5月末	12,738	△ 7.6	81.8	△79.7
6月末	12,257	△11.1	81.5	△80.6
7月末	12,462	△ 9.6	78.4	△28.4
8月末	12,464	△ 9.6	78.0	△75.1
9月末	12,093	△12.3	74.6	△75.5
10月末	12,197	△11.5	79.5	△78.3
11月末	12,408	△10.0	78.5	19.6
(期末) 2022年12月19日	12,069	△12.4	78.5	△30.4

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

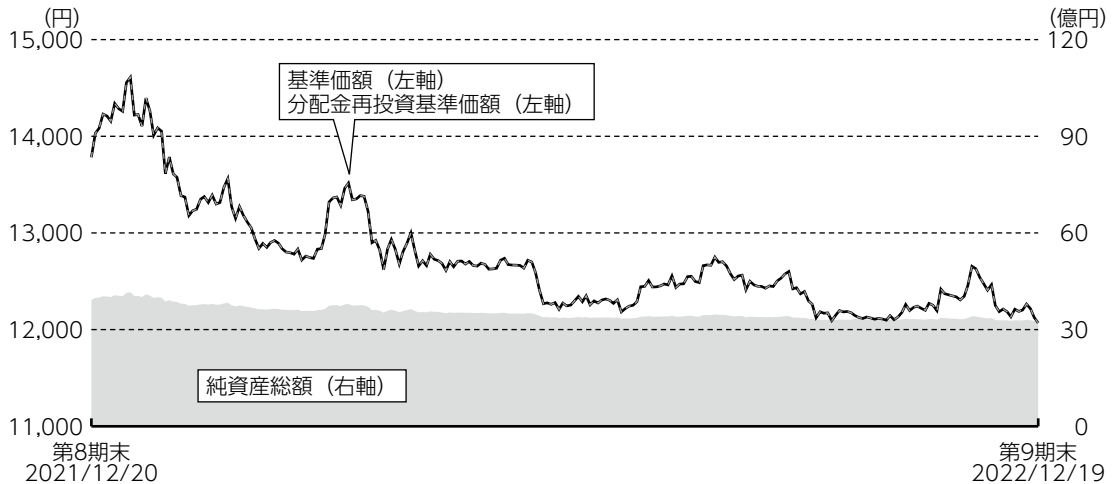
(「株式組入比率」=「親投資信託における株式組入比率」×「当ファンドにおける親投資信託の組入比率」、「株式先物比率」=「親投資信託における株式先物比率」×「当ファンドにおける親投資信託の組入比率」)

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

運用経過

基準価額等の推移について

(2021年12月20日～2022年12月19日)



第9期首：13,783円

第9期末：12,069円 (既払分配金 0円)

騰落率：-12.4% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は1,714円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-12.4%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の下落要因は、組入れていたマザーファンド受益証券の基準価額が値下がりしたことです。当期のマザーファンドの基準価額の主な下落要因は、株式市場は上昇したものの、リスク・コントロール戦略効果がマイナスとなったためです。

基準価額変動の要因分解

(期間：2021年12月21日～2022年12月19日)

	円
期初基準価額	13,783
期末基準価額	12,069
期末－期初	－1,714
市場効果 (株式部分) ^{*1}	308
要因 戦略効果 ^{*2}	－1,777
信託報酬等 ^{*3}	－245

要因分解はあくまで試算です。
上記の基準価額は分配金落ち後です。

- *1 当社独自の見解に基づき、TOPIX（配当込）の騰落率を基に算出しています。
*2 当ファンドのリスクコントロール戦略の効果や、株式運用と市場動向の差異等を含みます。
*3 受託者報酬、委託者報酬、その他費用および分配金が支払われた場合の分配金額を含みます。

投資環境について

日本株式市場

当期の日本株式市場は小幅に上昇しました。

2022年に入り、米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派姿勢を警戒した長期金利の急上昇のほか、2月終盤のロシアによるウクライナ侵攻とこれに伴う資源価格の高騰、世界的な金融引き締め加速観測などの悪材料が重なり、株価は下落基調となりました。しかしその後、ロシア・ウクライナ情勢の好転期待や、国内での新型コロナウイルスの「まん延防止等重点措置」の全面解除を受けた経済回復への期待感などが下支えとなり、日本株式市場は上昇に転じました。期の後半は、世界的なインフレ高進や、主要中央銀行による金融引き締めの長期化観測とこれに伴う世界経済の鈍化懸念などが重石となった一方で、国内では訪日外国人観光客の受け入れが再開されたことで観光需要の回復期待が高まったほか、円安による企業業績の改善期待などが支援材料となり、日本株式市場は上下に振れながらも概ね底堅く推移しました。結果、前期末比で小幅に上昇して期を終えました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、成長性が期待される日本企業の発行する株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略^{*1}により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行いました。なお、期中のマザーファンドの組入比率は、高位を維持しました。

^{*1} 主として日経平均ボラティリティ指数^{*2}および米国VIX指数^{*3}を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率^{*}の変更を行います。

^{*2} 「日経平均ボラティリティ指数」とは、日本経済新聞社により開発・公表される指数です。日経平均株価の将来の変動率を表した指数であり、日経平均先物および日経平均オプションの価格を基に算出されています。

^{*3} 「米国VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX[®] - VIX[®]）とは、シカゴ・オプション取引所により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されています。

^{*} 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。（以下同じ。）

マザーファンドのポートフォリオについて

現物株式の運用

日本株式を主要投資対象とし、株価面の割安度と事業面の競争力を兼ね備え、株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。投資テーマとして、偏在する構造的な成長ストーリーを捉えるグローバル企業、日本社会の構造変化の恩恵が見込まれる内需系企業、ESG（環境・社会・企業統治）問題に積極的に取り組む企業群、の3つに注目し、投資を行いました。

●期中の主な動き

上記テーマに照らしつつ、銘柄入れ替えを進めました。素材高や輸送費の高騰と「ゼロコロナ」政策に伴う中国事業の苦戦などの影響を、定番商品の値上げ（＝商品価値の訴求）や、概ね好調な北米・ASEAN各国の事業などで吸収したほか、「情報製造小売業」への事業転換が軌道に乗りつつある点も評価する衣料小売（ファーストリテイリング）や、新興国を中心とした海外展開を通じ、拡大する中間所得層による高付加価値品への旺盛な消費意欲を取り込む衛生用品メーカー（ユニ・チャーム）について、新規にポジションを構築しました。

その一方、インバウンド需要の消失にも関わらず、付加価値の高いプライベートブランド商品の投入で客単価引き上げに成功し、株価が大きく上昇したディスカウントストア大手（パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス）を利益確定の全売却としたほか、原材料価格の上昇による業績への影響懸念などから、自動車大手（トヨタ自動車）のポジションを引き下げています。

また、ロシアによるウクライナ侵攻を契機とした資源高で業績押し上げが期待できると判断した商社において、三菱商事を新規に組み入れたほか、伊藤忠商事を買い増した一方で、三井物産については全売却するなど、バリュエーション動向も踏まえた投資行動をとっています。

リスク・コントロール戦略による運用

主として「日経平均ボラティリティ指数」および「米国VIX指数」を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。

2022年1月、FRBが金融政策正常化を前倒しで進めるとの観測から長期金利が上昇したことなどを背景に、日経平均ボラティリティ指数、および米国VIX指数は上昇基調となりました。当戦略の実質株式組入比率（目標値）については、期初100%でスタートしましたが、市場の不安定化を踏まえ、1月下旬に0%に引き下げ、市場の下落に対する耐性の強化を図りました。

2月に入り、いったん市場が鎮静化に向かったことに伴い、実質株式組入比率（目標値）を100%へ引き上げましたが、その後ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が勃発したことを背景に、再び市場が不安定化したことに伴い引き下げを行ったため、2月末時点では0%としました。

3月上旬は不安定な相場が継続したものの、ロシア・ウクライナ停戦交渉の進展期待などを背景に3月後半はリスク選好姿勢が回復しました。そうした中、実質株式組入比率（目標値）は、3月後半に100%に引き上げました。

4月以降は、市場のテーマが主要国の金融政策の方向性などに移っていく展開となりました。実質株式組入比率（目標値）については、主要中央銀行による金融引き締めの継続とそれに伴う景気後退懸念などを背景に市場の不安定化が高まったことから、4月下旬から5月初めにかけて100%から0%への引き下げを進め、その後は0%を維持しました。6月も引き続き主要国でインフレ高進

が見られたことから、主要中央銀行による利上げ加速と景気後退懸念が高まりました。こうした市場環境下、6月上旬に実質株式組入比率（目標値）をいったん50%に引き上げましたが、6月半ばに再び0%へ引き下げました。7月は、パウエルFRB議長の発言などから、今後の利上げ幅の縮小観測が広がり、金利が低下し株価が上昇しました。実質株式組入比率（目標値）については、7月初めは0%でスタートしましたが、市場が安定を取り戻したことを受けて、7月前半に50%に引き上げました。8月は、FRB高官のタカ派的な発言に加え、パウエルFRB議長がインフレ抑制のため積極的な利上げを継続する方針を示したことから、市場でリスク回避姿勢が強まり、株式市場は大きく下落しました。実質株式組入比率（目標値）については、8月初めより50%を維持しましたが、市場の不安定化の高まりなどから、8月末にかけて0%に引き下げました。

9月上旬に実質株式組入比率（目標値）を一時的に0%から50%に引き上げたものの、その後再び景気後退懸念が広がったことなどからリスク回避姿勢が強まったため、9月末にかけて0%に引き下げ、10月も月を通じて0%に維持しました。11月の前半、米消費者物価指数（CPI）の下振れを受けて米国の利上げ幅の縮小観測が広がったため、株式市場は反発しました。その後も、FRB高官の発言などから過度な金融引き締めへの警戒感が幾分後退する中で、実質株式組入比率（目標値）も、11月の前半に50%、11月の半ばに100%へと徐々に引き上げました。12月はFRBによる金融引き締めの長期化観測とそれが景気および企業業績に与える影響への懸念などから、市場でリスク回避姿勢が強まりました。そうした環境下、実質株式組入比率（目標値）については、12月の初めは100%でスタートしましたが、12月の序盤に50%へと引き下げ、期末まで50%を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第9期
	2021年12月21日～2022年12月19日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	3,887円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

2022年はこれまでの世界秩序が大きく見直される年となりました。新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）を契機としたサプライチェーンの混乱が続くさなかに起きたロシアによるウクライナ侵攻、そして、様々な分野における米中の覇権争いの激化は、これまでの自由貿易体制の下に成り立つビジネスモデルの有効性に疑問を投げかけました。その結果、多くの企業が効率性一辺倒のビジネスモデルから、柔軟な危機対応力を備えたレジリエントな（適応力のある）事業体制の構築へと舵を切りました。短期的には、インフレの深刻化や、中央銀行の金融引き締めによる経済へ悪影響が懸念される中、企業は難しい舵取りを強いられることが予想されます。

当ファンドの今後の運用方針

UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

マザーファンドの今後の運用方針

上記の見通しを踏まえ、以下を現物株式の投資テーマとして注目しつつ、独自のリスク・コントロール戦略に基づいた実質株式組入比率の調整を行い、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。

当ファンドが注目する投資テーマは以下の通りです。

偏在する構造的な成長ストーリーを捉えるグローバル企業：具体的なテーマとしては、アジアを中心に急拡大する中間所得層による高付加価値商品への旺盛な消費意欲や、労働力不足による自動化需要、テクノロジーの進化がもたらすデータ需要の急拡大やビジネスモデルの変革などが挙げられます。このようなテーマに沿って、長期にわたり力強い利益成長が期待できる企業に注目します。

日本社会の構造変化の恩恵が見込まれる企業：日本経済全体としては力強い成長は見込みにくいと思われることから、当ファンドではミクロレベルでの成長機会に注目しています。日本のあらゆる産業においてデジタル・トランスフォーメーション（デジタル技術による変革）が進んでおり、これらをサポートする企業やシステムインテグレーター（IT開発）などに恩恵をもたらすと考えられます。また、人材・雇用関連企業については、少子高齢化による人手不足や働き方の多様化が追い風になると考えられます。

企業のESG（環境・社会・企業統治）問題への取り組み姿勢に注目：事業活動を通じた社会問題の解決、事業ポートフォリオの見直しやビジネスモデルの変革、株主還元の強化などに取り組む企業を積極的に評価します。メリハリのある投資戦略や事業構造の転換により、継続的な自己資本利益率（ROE）の向上を実現しつつあり、同時に明確な目標を定めて、環境負荷の削減に取り組んでいるエレクトロニクス／エンターテインメント企業や商社などに注目します。

1万口当たりの費用明細

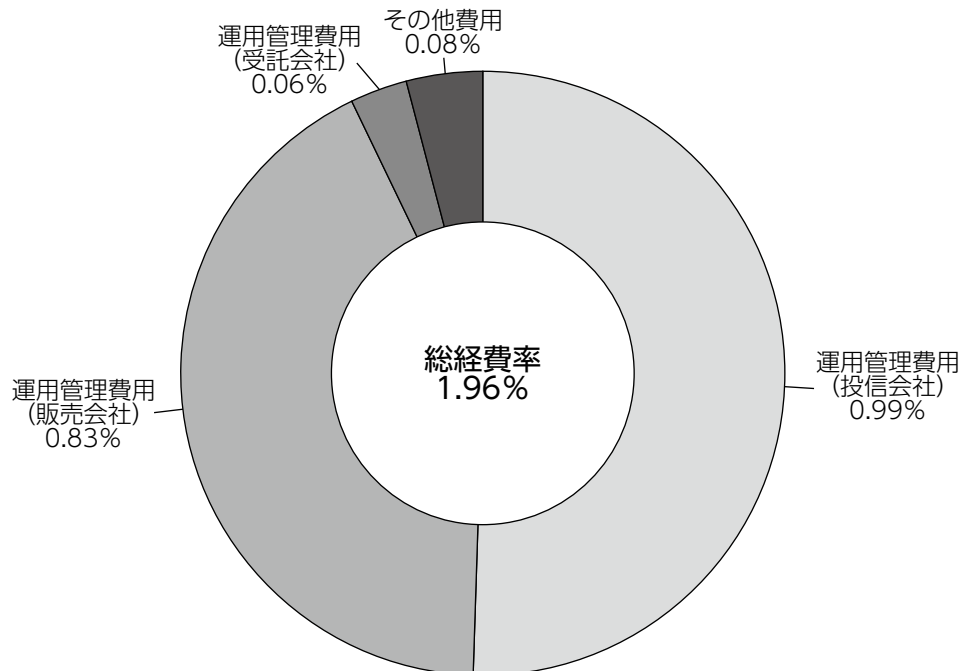
項目	当期 2021/12/21~2022/12/19		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	238円	1.865%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は12,758円です。
（投信会社）	(126)	(0.987)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(105)	(0.823)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.055)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	8	0.064	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0.037)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(3)	(0.027)	先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	10	0.078	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(3)	(0.024)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(5)	(0.036)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(2)	(0.018)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	256	2.007	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (自 2021年12月21日 至 2022年12月19日)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド	千口 50,306	千円 74,000	千口 220,104	千円 321,000

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,103,167千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,791,227千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人等との取引状況等 (自 2021年12月21日 至 2022年12月19日)

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

期中における利害関係人等との取引はありません。

(2) UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンドにおける期中の利害関係人等との取引状況

区 分	買 付 額 等			売 付 額 等		
	A	うち利害関係人等 との取引状況 B	B A	C	うち利害関係人等 との取引状況 D	D C
株 式 先 物 取 引	百万円 22,190	百万円 22,190	% 100.0	百万円 23,643	百万円 23,643	% 100.0

(注) 平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,273千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	953千円
(B)÷(A)	42.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当期における当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー（銀行）です。

組入資産明細表

親投資信託残高

(2022年12月19日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド	千□ 2,449,165	千□ 2,279,367	千円 3,218,010

(注) □数・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2022年12月19日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド	千円 3,218,010	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	65,648	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,283,658	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,283,658,772円
コール・ローン等	32,647,952
UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド(評価額)	3,218,010,820
未 収 入 金	33,000,000
(B) 負 債	33,895,753
未 払 解 約 金	1,493,925
未 払 信 託 報 酬	31,330,006
未 払 利 息	92
そ の 他 未 払 費 用	1,071,730
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,249,763,019
元 本	2,692,737,284
次 期 繰 越 損 益 金	557,025,735
(D) 受 益 権 総 口 数	2,692,737,284口
1口当たり基準価額(C/D)	12,069円

〈注記事項〉

期首元本額	2,841,864,979円
期中追加設定元本額	60,939,258円
期中一部解約元本額	210,066,953円
1口当たり純資産額	1.2069円

損益の状況

(自2021年12月21日 至2022年12月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 34,749円
支 払 利 息	△ 34,749
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△388,136,985
売 買 益	20,845,127
売 買 損	△408,982,112
(C) 信 託 報 酬 等	△ 67,911,395
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△456,083,129
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	951,376,205
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	61,732,659
(配 当 等 相 当 額)	(95,433,992)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 33,701,333)
(G) 計 (D+E+F)	557,025,735
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	557,025,735
追 加 信 託 差 損 益 金	61,732,659
(配 当 等 相 当 額)	(95,477,059)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 33,744,400)
分 配 準 備 積 立 金	951,376,205
繰 越 損 益 金	△456,083,129

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(95,477,059円)および分配準備積立金(951,376,205円)より分配対象収益は1,046,853,264円(10,000口当たり3,887円)ですが、分配を行っておりません。

〈約款変更のお知らせ〉

当ファンドは、2023年12月19日に信託期間の終了を迎える予定でしたが、引き続き受益者に投資機会を提供できるよう信託期間を無期限とする約款変更を行いました。(約款変更実施日：2022年9月21日)

UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド

第9期（2022年12月19日決算）

（計算期間：2021年12月21日～2022年12月19日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド」は、<UBS日本株式リスク・コントロール・ファンド>が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。ここにマザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、成長性が期待される日本企業の発行する株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略 ¹ により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。 ¹ 主として日経平均ボラティリティー・インデックス ² および米国VIX指数 ³ を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。 ² 「日経平均ボラティリティー・インデックス」とは、日本経済新聞社により開発・公表される指数です。日経平均株価の将来の変動率を表した指数であり、日経平均先物および日経平均オプションの価格を基に算出されています。 ³ 「米国VIX指数」とは、VIX指数（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）のことをいい、シカゴ・オプション取引所（以下「CBOE」といいます。）により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティーの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されています。
主な運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。
主な投資制限	株式（現物株式）への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

（注）上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落中率	株式組入率	株式先物率	純資産額
		騰落率	比	比	
5期 (2018年12月19日)	円 10,548	% △15.4	% 79.6	% △30.4	百万円 5,214
6期 (2019年12月19日)	12,925	22.5	79.4	20.1	4,833
7期 (2020年12月21日)	15,450	19.5	81.1	18.0	4,165
8期 (2021年12月20日)	15,828	2.4	79.8	20.0	3,876
9期 (2022年12月19日)	14,118	△10.8	79.3	△30.7	3,217

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入率	株式先物率
		騰落率	比	比
(期首) 2021年12月20日	円 15,828	% -	% 79.8	% 20.0
12月末	16,389	3.5	79.2	19.9
2022年 1月末	15,239	△ 3.7	79.0	△78.4
2月末	14,805	△ 6.5	78.9	△77.7
3月末	15,401	△ 2.7	80.3	17.7
4月末	14,768	△ 6.7	80.9	△32.1
5月末	14,745	△ 6.8	81.9	△79.8
6月末	14,210	△10.2	82.3	△81.3
7月末	14,473	△ 8.6	79.0	△28.7
8月末	14,500	△ 8.4	78.5	△75.6
9月末	14,089	△11.0	74.9	△75.8
10月末	14,234	△10.1	79.7	△78.5
11月末	14,503	△ 8.4	78.6	19.6
(期末) 2022年12月19日	14,118	△10.8	79.3	△30.7

(注1) 基準価額は1万口当たり。

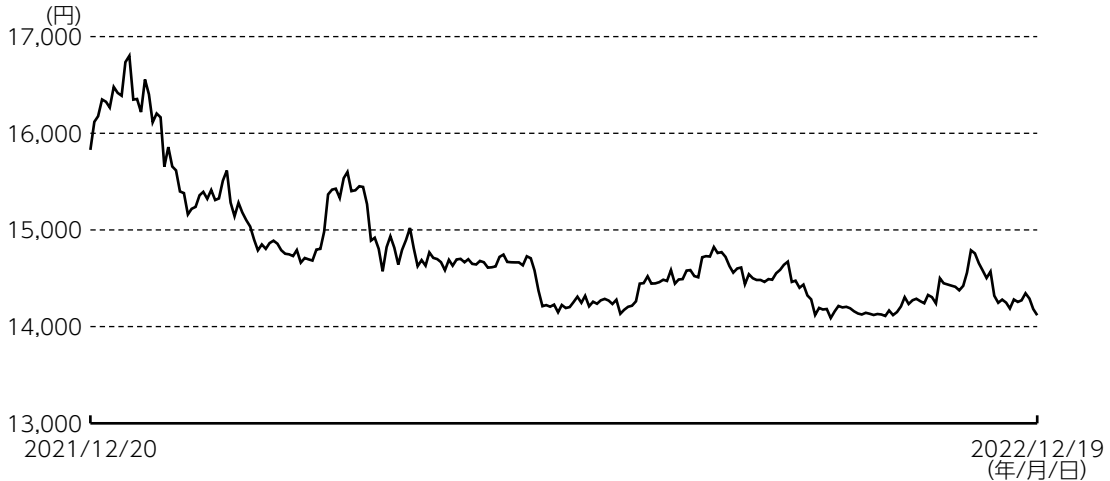
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

運用経過

基準価額の推移について

(2021年12月20日～2022年12月19日)



当期の基準価額は1,710円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-10.8%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、株式市場は上昇したものの、リスク・コントロール戦略部分がマイナスとなり、下落しました。

投資環境について

P3をご参照ください。

ポートフォリオについて

現物株式の運用

日本株式を主要投資対象とし、株価面の割安度と事業面の競争力を兼ね備え、株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。投資テーマとして、偏在する構造的な成長ストーリーを捉えるグローバル企業、日本社会の構造変化の恩恵が見込まれる内需系企業、ESG（環境・社会・企業統治）問題に積極的に取り組む企業群、の3つに注目し、投資を行いました。

●期中の主な動き

上記テーマに照らしつつ、銘柄入れ替えを進めました。素材高や輸送費の高騰と「ゼロコロナ」政策に伴う中国事業の苦戦などの影響を、定番商品の値上げ（＝商品価値の訴求）や、概ね好調な北米・ASEAN各国の事業などで吸収したほか、「情報製造小売業」への事業転換が軌道に乗りつつある点も評価する衣料小売（ファーストリテイリング）や、新興国を中心とした海外展開を通じ、拡大する中間所得層による高付加価値品への旺盛な消費意欲を取り込む衛生用品メーカー（ユニ・チャーム）について、新規にポジションを構築しました。

その一方、インバウンド需要の消失にも関わらず、付加価値の高いプライベートブランド商品の投入で客単価引き上げに成功し、株価が大きく上昇したディスカウントストア大手（パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス）を利益確定の全売却としたほか、原材料価格の上昇による業績への影響懸念などから、自動車大手（トヨタ自動車）のポジションを引き下げています。

また、ロシアによるウクライナ侵攻を契機とした資源高で業績押し上げが期待できると判断した商社において、三菱商事を新規に組み入れたほか、伊藤忠商事を買い増した一方で、三井物産については全売却するなど、バリュエーション動向も踏まえた投資行動をとっています。

リスク・コントロール戦略による運用

主として「日経平均ボラティリティ指数」および「米国VIX指数」を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。

2022年1月、FRBが金融政策正常化を前倒しで進めるとの観測から長期金利が上昇したことなどを背景に、日経平均ボラティリティ指数、および米国VIX指数は上昇基調となりました。当戦略の実質株式組入比率（目標値）については、期初100%でスタートしましたが、市場の不安定化を踏まえ、1月下旬に0%に引き下げ、市場の下落に対する耐性の強化を図りました。

2月に入り、いったん市場が鎮静化に向かったことに伴い、実質株式組入比率（目標値）を100%へ引き上げましたが、その後ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が勃発したことを背景に、再び市場が不安定化したことに伴い引き下げを行ったため、2月末時点では0%としました。

3月上旬は不安定な相場が継続したものの、ロシア・ウクライナ停戦交渉の進展期待などを背景に3月後半はリスク選好姿勢が回復しました。そうした中、実質株式組入比率（目標値）は、3月後半に100%に引き上げました。

4月以降は、市場のテーマが主要国の金融政策の方向性などに移っていく展開となりました。実質株式組入比率（目標値）については、主要中央銀行による金融引き締め継続とそれに伴う景気後退懸念などを背景に市場の不安定化が高まったことから、4月下旬から5月初めにかけて100%から0%への引き下げを進め、その後は0%を維持しました。6月も引き続き主要国でインフレ高進が見られたことから、主要中央銀行による利上げ加速と景気後退懸念が高まりました。こうした市場環境下、6月上旬に実質株式組入比率（目標値）をいったん50%に引き上げましたが、6月半ばに再び0%へ引き下げました。7月は、パウエルFRB議長の発言などから、今後の利上げ幅の縮小観測が広がり、金利が低下し株価が上昇しました。実質株式組入比率（目標値）については、7月初めは0%でスタートしましたが、市場が安定を取り戻したことを受けて、7月前半に50%に引き上げました。8月は、FRB高官のタカ派的な発言に加え、パウエルFRB議長がインフレ抑制のため積極的な利上げを継続する方針を示したことから、市場でリスク回避姿勢が強まり、株式市場は大きく下落しました。実質株式組入比率（目標値）については、8月初めより50%を維持しましたが、市場の不安定化の高まりなどから、8月末にかけて0%に引き下げました。

9月上旬に実質株式組入比率（目標値）を一時的に0%から50%に引き上げたものの、その後再び景気後退懸念が広がったことなどからリスク回避姿勢が強まったため、9月末にかけて0%に引き下げ、10月も月を通じて0%に維持しました。11月の前半、米消費者物価指数（CPI）の下振れを受けて米国の利上げ幅の縮小観測が広がったため、株式市場は反発しました。その後も、FRB高官の発言などから過度な金融引き締めへの警戒感が幾分後退する中で、実質株式組入比率（目標

値)も、11月の前半に50%、11月の半ばに100%へと徐々に引き上げました。12月はFRBによる金融引き締めとの長期化観測とそれが景気および企業業績に与える影響への懸念などから、市場でリスク回避姿勢が強まりました。そうした環境下、実質株式組入比率(目標値)については、12月の初めは100%でスタートしましたが、12月の序盤に50%へと引き下げ、期末まで50%を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数(参考指数)はありません。

今後の運用方針

投資環境の見直し

2022年はこれまでの世界秩序が大きく見直される年となりました。新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)を契機としたサプライチェーンの混乱が続くさなかに起きたロシアによるウクライナ侵攻、そして、様々な分野における米中の覇権争いの激化は、これまでの自由貿易体制の下に成り立つビジネスモデルの有効性に疑問を投げかけました。その結果、多くの企業が効率性一辺倒のビジネスモデルから、柔軟な危機対応力を備えたレジリエントな(適応力のある)事業体制の構築へと舵を切りました。短期的には、インフレの深刻化や、中央銀行の金融引き締めによる経済へ悪影響が懸念される中、企業は難しい舵取りを強いられることが予想されます。

今後の運用方針

上記の見直しを踏まえ、以下を現物株式の投資テーマとして注目しつつ、独自のリスク・コントロール戦略に基づいた実質株式組入比率の調整を行い、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。

当ファンドが注目する投資テーマは以下の通りです。

偏在する構造的な成長ストーリーを捉えるグローバル企業：具体的なテーマとしては、アジアを中心に急拡大する中間所得層による高付加価値商品への旺盛な消費意欲や、労働力不足による自動化需要、テクノロジーの進化がもたらすデータ需要の急拡大やビジネスモデルの変革などが挙げられます。このようなテーマに沿って、長期にわたり力強い利益成長が期待できる企業に注目します。

日本社会の構造変化の恩恵が見込まれる企業：日本経済全体としては力強い成長は見込みにくいと思われることから、当ファンドではミクロレベルでの成長機会に注目しています。日本のあらゆる産業においてデジタル・トランスフォーメーション(デジタル技術による変革)が進んでおり、これらをサポートする企業やシステムインテグレーター(IT開発)などに恩恵をもたらすと考えられます。また、人材・雇用関連企業については、少子高齢化による人手不足や働き方の多様化が追い風になると思われます。

企業のESG(環境・社会・企業統治)問題への取り組み姿勢に注目：事業活動を通じた社会問題の解決、事業ポートフォリオの見直しやビジネスモデルの変革、株主還元の強化などに取り組む企業を積極的に評価します。メリハリのある投資戦略や事業構造の転換により、継続的な自己資本利益率(ROE)の向上を実現しつつあり、同時に明確な目標を定めて、環境負荷の削減に取り組んでいるエレクトロニクス/エンターテインメント企業や商社などに注目します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2021/12/21~2022/12/19		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	10円 (6)	0.065% (0.038)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(4)	(0.027)	
その他費用 (その他)	3 (3)	0.017 (0.017)	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 受益権の管理事務に関連する費用等
合計	13	0.082	

※期中の平均基準価額は14,779円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況 (自 2021年12月21日 至 2022年12月19日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	182 (12)	861,427 (-)	376	1,241,739

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期	種 類 別	当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引				
	東証株価指数先物	2,072	2,815	20,828	20,118

(注) 単位未満は切り捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,103,167千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,791,227千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2021年12月21日 至 2022年12月19日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井不動産	30.5	87,525	2,869	三井物産	28.6	87,792	3,069
三菱商事	18.3	78,348	4,281	オリックス	37.4	87,585	2,341
ファーストリテイリング	1	73,342	73,342	パソ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	54.1	83,834	1,549
中外製薬	16.3	62,225	3,817	ソフトバンクグループ	17.4	82,157	4,721
イビデン	10.2	54,611	5,354	TDK	13.4	57,087	4,260
ブリヂストン	9.4	43,961	4,676	信越化学工業	2.9	50,083	17,270
ホシザキ	9.5	40,112	4,222	大塚商会	11.8	49,048	4,156
ユニ・チャーム	7.1	37,434	5,272	トヨタ自動車	23.3	48,117	2,065
日本電信電話	8.9	30,903	3,472	カプコン	12.5	45,893	3,671
伊藤忠商事	7.2	25,968	3,606	リクルートホールディングス	8.7	42,002	4,827

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2021年12月21日 至 2022年12月19日)

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

区 分	買 付 額 等			売 付 額 等		
	A	B	B/A	C	D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式 先 物 取 引	22,190	22,190	100.0	23,643	23,643	100.0

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,273千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	953千円
(B)／(A)	42.0%

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当期における当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー（銀行）です。

組入資産明細表 (2022年12月19日現在)

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
食料品 (4.2%)				
アサヒグループホールディングス	27	25.1	106,449	
化学 (5.3%)				
信越化学工業	5.5	4	68,940	
住友ベークライト	7.7	6.9	28,738	
ユニ・チャーム	—	7.1	37,062	
医薬品 (3.2%)				
中外製薬	—	14.3	50,664	
キッセイ薬品工業	12	12.9	32,327	
ゴム製品 (1.6%)				
ブリヂストン	—	8.2	40,139	
機械 (4.6%)				
SMC	0.3	—	—	
ダイキン工業	4.3	3.5	74,900	
ホシザキ	—	9.2	41,630	
電気機器 (22.2%)				
イビデン	—	9	46,440	
日本電気	6.8	4.1	19,290	
ソニーグループ	14.1	12.3	132,163	
TDK	16	3.1	14,399	
アドバンテクト	6	4.4	41,316	
キーエンス	1.9	1.8	99,630	
ファナック	5	4.3	88,580	
東京エレクトロン	2.9	2.9	125,019	
輸送用機器 (7.3%)				
トヨタ自動車	63	42.3	80,793	
武蔵精密工業	30.5	27	45,414	
スズキ	15	12.9	59,752	
SUBARU	19.2	—	—	
その他製品 (3.0%)				
任天堂	1.1	13.7	76,610	
情報・通信業 (14.2%)				
メルカリ	10	—	—	
J TOWER	4.4	6.2	41,788	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オービックビジネスコンサルタント	9	9.2	40,802	
伊藤忠テクノソリューションズ	14.4	12.4	39,556	
大塚商会	11.4	—	—	
日本電信電話	41.9	40.5	152,118	
カプコン	29.7	20.9	88,825	
ソフトバンクグループ	16.9	—	—	
卸売業 (7.8%)				
伊藤忠商事	33.2	30.7	130,045	
三井物産	27.7	—	—	
三菱商事	—	16.1	70,421	
小売業 (2.8%)				
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	54.1	—	—	
ファーストリテイリング	—	0.9	72,630	
銀行業 (4.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	194.8	155.8	120,308	
その他金融業 (4.7%)				
東京センチュリー	8.3	10.7	48,685	
オリックス	63.8	33	71,197	
不動産業 (5.1%)				
三井不動産	—	26.7	69,193	
カチタス	19.5	19.9	60,197	
サービス業 (9.3%)				
テクノプロ・ホールディングス	30.1	21.8	79,570	
リクルートホールディングス	23.2	18.7	78,652	
共立メンテナンス	17.5	13.4	77,988	
合 計	株 数・金 額	848	665	2,552,237
	銘柄数<比率>	36	37	<79.3%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	東証株価指数先物	百万円 —	百万円 986

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2022年12月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,552,237	% 78.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	698,730	21.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,250,967	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,250,967,959円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	633,523,605
株 式(評価額)	2,552,237,210
未 収 入 金	3,504,999
差 入 委 託 証 拠 金	61,702,145
(B) 負 債	33,001,787
未 払 解 約 金	33,000,000
未 払 利 息	1,787
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,217,966,172
元 本	2,279,367,347
次 期 繰 越 損 益 金	938,598,825
(D) 受 益 権 総 口 数	2,279,367,347口
1口当たり基準価額(C/D)	14,118円

(注記事項)

期首元本額	2,449,165,113円
期中追加設定元本額	50,306,683円
期中一部解約元本額	220,104,449円
1口当たり純資産額	1.4118円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBS日本株式リスク・コントロール・ファンド	2,279,367,347円
------------------------	----------------

損益の状況

(自2021年12月21日 至2022年12月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	61,984,273円
受 取 配 当 金	62,598,000
そ の 他 収 益 金	187
支 払 利 息	△ 613,914
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 162,126,536
売 買 損 益	219,052,713
売 買 損	△ 381,179,249
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 310,907,927
取 引 損 益	179,848,215
取 引 損	△ 490,756,142
(D) 信 託 報 酬 等	△ 612,189
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 411,662,379
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,427,463,438
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	23,693,317
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 100,895,551
(I) 計 (E+F+G+H)	938,598,825
次 期 繰 越 損 益 金(I)	938,598,825

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。